

JRの最大産別として、政策制度、組織課題を主導的に解決し、安全で社会に信頼されるJRを築こう!



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費を含む)
●発行/松岡裕次 ●編集/中山耕介

http://www.jr-rengo.jp

JR連合 第4回賃金対策委員会 第3回グループ労組連絡会幹事会 2016春季生活闘争方針案を策定

JR連合は、1月14日、第4回賃金対策委員会を開催した。直近の最重要課題である2016春季生活闘争方針案を策定するにあたって、JR連合の諮問に対する委員会としての答申案を議論した。



ベースアップを軸とする月例賃金の引き上げにこだわる2016春季生活闘争方針案を策定した

賃金対策委員会では、JR連合が策定した「中期労働政策ビジョン(2014〜2018)」に基づき、ビジョンに掲げた労働条件への到達を目指して、議論を重ねてきた。とりわけ、JR各社で賃金をはじめとする諸労働条件についての各単組間の情報共有などに努めるとともに、連合がこれまで議論してきた基本構

想や連合方針の内容を確認し合い、この間3回に亘る委員会での議論を経て答申案を策定してきた。委員全員で、ベースアップを軸とする月例賃金の引き上げにこだわる2016春季生活闘争方針案として、「底上げ・底支え」「格差是正」を掲げ、グループ労組組合員の労働条件の改善、協力会社などで働く仲間の労働条件の改善にも取り組むことを確認した。具体的な要求内容としては、「月例賃金総額6,000円以上の引き上げ」

を求めること、うち3,000円を純べア統一要求とすることを確認した。また、JRグループ労組連絡会も同日、第3回幹事会を開催し、2016春季生活闘争の方針案と総決起集会の開催について協議した。グループ労組の2016春季生活闘争については、JR連合の方針に基づいて、協力会社などを含むグループ全体での「底上げ・底支え」「格差是正」を目指すための具体的な要求内容などを確認し合った。また、JRグループ労組連絡会が主催する春闘総決起集会を2月20日に大阪で開催することを決定、JRグループ労組連絡会が総がかりで要求実現を目指すことを決めた。両会合で協議されたJR



協力会社など含むグループ全体での「底上げ・底支え」「格差是正」を目指すことを確認した

JR連合99単組に JR九州住宅労働組を結成!

JR連合は、1月17日に開催した第8回執行委員会、JRTU九州労組から加盟申請が出されていたJR九州住宅労働組合の加盟を承認した。同組合の加盟でJR連合に加盟するJR各単組およびJRグループ単組は合計99単組となった。JR九州グループで11単組目となるJR九州住宅労働組合(略称:JRJ労組)は、12月11日、福岡市で結成大会を開催し、JR九州連合に加盟した。

結成大会では、「団結・創造・発展」をスローガンに掲げ、組合員の加入拡大や労働条件の向上、福利厚生推進など当面する運動方針のほか、組合規約、2015年度の役員を決定した。JR九州連合の許斐元文会長(JR連合副会長)



真新しい組合旗を受け取り、労働組合結成にあたっての決意を述べた田振英也委員長(写真左側)

JR四国労組新春交歓会 四国の鉄道ネットワークの維持のために 税制支援の延長を求める取り組みを

JR四国労組は、1月9日、綾歌郡宇多津町内で2016年新春交歓会を開催し、関係議員をはじめ各友誼団体、会社、JR四国労組役員など約150人が出席した。

JR四国労組を代表して中濱委員長が挨拶に立ち、昨年は四国島内で大きな災害もなく会社の収入が好調であったことは組合員の頑

張りによるものであり喜び合いたい、しかしながら、経営状況はまだまだ厳しい状況であり、来年の3月末でJR三島貨物税制支援の特例措置が期限切れとなることになった。四国の鉄道ネットワークの維持のためには税制支援は必要不可欠であり、今年は税制支援の延長を求め、署名活動、地方議会における意見書採択、

自治体への要請行動などを行っていくなど、出来ることはすべて取り組んでいきたいと新年にあたっての抱負とすべての組合員への協力を要請した。



四国の鉄道ネットワークの維持について、力強く語った中濱委員長

2016年新年交礼 JR北海道労働組合

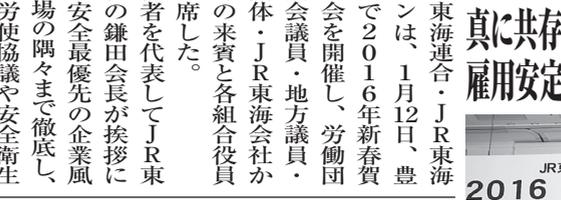


いっそう気を引き締めて取り組む決意を述べた田原委員長

JR北労組は、1月9日、札幌市内で2016年新年交礼会を開催し、労働団体・国会議員・地方議員・友誼団体・JR北労組役員及び会社など約200人が出席した。

冒頭、JR北労組の田原委員長が挨拶に立ち、昨年は信頼を取り戻し会社の再生にむけた取り組みに傾注した1年であったと振り返るとともに、いまだに安全問題や不祥事が続いており、気を引き締めていかなければならないとの決意を語った。また、今年北海道の悲願であった北海道新幹線が開業し、新たな時代の幕開けとなり、安全・安定運行を基本に大きな効果が

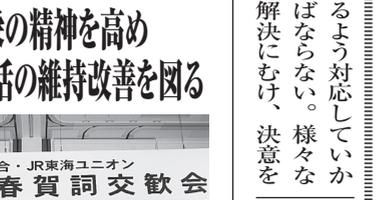
JR東海連合・JR東海ユニオン 新春賀詞交歓会 真に共存共栄の精神を高め 雇用安定、生活の維持改善を図る



活動の充実を進めていくこと、2016年春季生活闘争においては働きがいと生きがいを追及していくこと、真に共存共栄の精神を高めたいと、JR東海連合・JR東海ユニオンは、1月12日、豊橋市内で2016年新春賀詞交歓会を開催し、労働団体・国会議員・地方議員・友誼団体・JR東海連合・友誼団体・JR東海ユニオンが出席した。

主権者を代表してJR東海連合の鎌田会長が挨拶に立ち、安全最優先の企業風土を職場の隅々まで徹底し、さらに労使協議や安全衛生

JR東海連合・JR東海ユニオン 新春賀詞交歓会 真に共存共栄の精神を高め 雇用安定、生活の維持改善を図る



活動の充実を進めていくこと、2016年春季生活闘争においては働きがいと生きがいを追及していくこと、真に共存共栄の精神を高めたいと、JR東海連合・JR東海ユニオンは、1月12日、豊橋市内で2016年新春賀詞交歓会を開催し、労働団体・国会議員・地方議員・友誼団体・JR東海連合・友誼団体・JR東海ユニオンが出席した。

主権者を代表してJR東海連合の鎌田会長が挨拶に立ち、安全最優先の企業風土を職場の隅々まで徹底し、さらに労使協議や安全衛生

知って活かそうワーカーズ26 Q 60歳定年制をとっている企業が講じるべき措置として、高齢者雇用安定法の趣旨に添うものすべてを述べなさい。【正答率38%】

- 1 定年を70歳に引き上げる。
- 2 定年を迎えた労働者のうち希望者のなかから、あらかじめ企業が定めた基準で選考して一部を再雇用する。
- 3 定年を迎えた労働者のうち希望者を、65歳まで自社の完全子会社で再雇用させる。
- 4 定年を迎えた労働者のうち希望者を、65歳まで週3日勤務の条件で再雇用する。

A 現在、高齢者雇用安定法に基づく高齢者雇用制度において定年を定める場合、60歳を下回ることができません。(法第8条) また、65歳未満の定年を定めている事業主に対して65歳までの雇用を確保するため、①定年の引上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の定め廃止、いずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を導入することが義務づけられています。 2については、2012年の法改正により、2013年4月から廃止されることになりました。 よって、解答は1・3・4になります。(ワーカーズ検定問題集 2015「中級問題」より出題)

